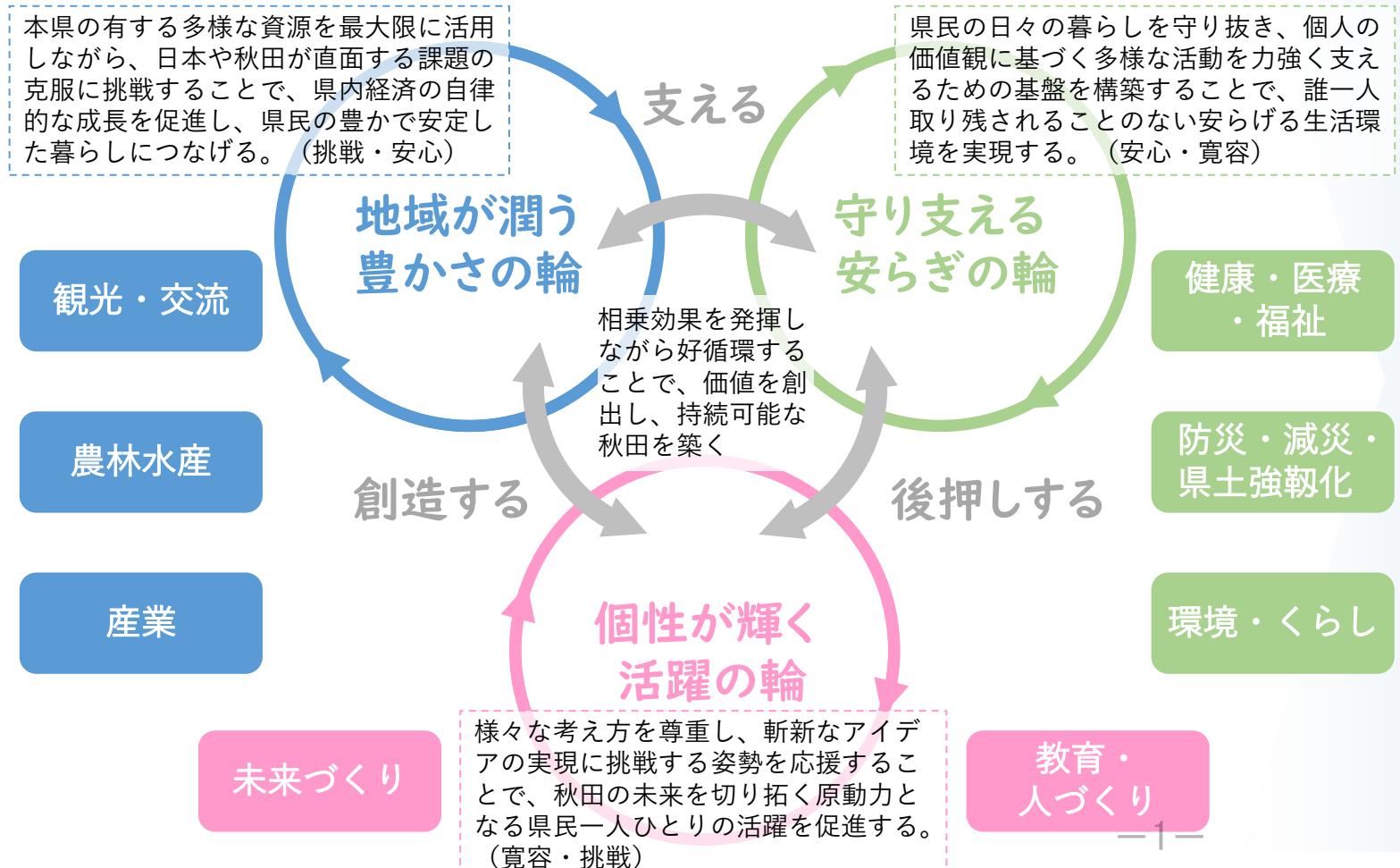


策定趣旨	基本理念	目指す姿	2040年の秋田
<p>[位置づけ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな県政運営の指針となる最上位の計画として策定 ○まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略として位置づける <p>[計画期間]</p> <p>4年間（2026～2029年度）</p>	<p>寛容 挑戦 安心</p>	<p>県民の夢を育み、県民の希望をかなえる秋田の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な個性が尊重され、自由な発想が息づく、誰もが自分らしくいられる包摂性に富んだ地域社会 ○失敗を恐れずに挑むことができ、新たな価値が創造される活気ある地域社会 ○不安なく心穏やかに過ごすことができ、この先もずっと住み続けたいと思える地域社会 	<p>これまで実施した大学生等によるワークショップや知事と県民の意見交換会のほか、現在行っているアンケートやInstagramなどで寄せられた意見を踏まえたイメージを表現する</p> <p>[別紙参照]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「テキストマイニング」によるアンケート分析 2 大学生等によるワークショップで取りまとめた「グラフィックレコーディング」

政策の 基本的な考え方

各政策が形成する“三つの輪”による循環



マーケティング視点の導入

県民の目線に立ち、取組の解像度と精度を高めながら、県民満足度の向上に向けて「確かな成果」を追求

人口減少社会に対応した複合的なアプローチ

各政策において、「人口減少の抑制」につながる取組を強力に展開しながら、「人口減少下における地域の活性化」に向けた取組も推進

4年間の最重要ミッション

社会減「1,000人台」を目標に掲げて取り組む

社会減抑制に向けた施策をパッケージ化

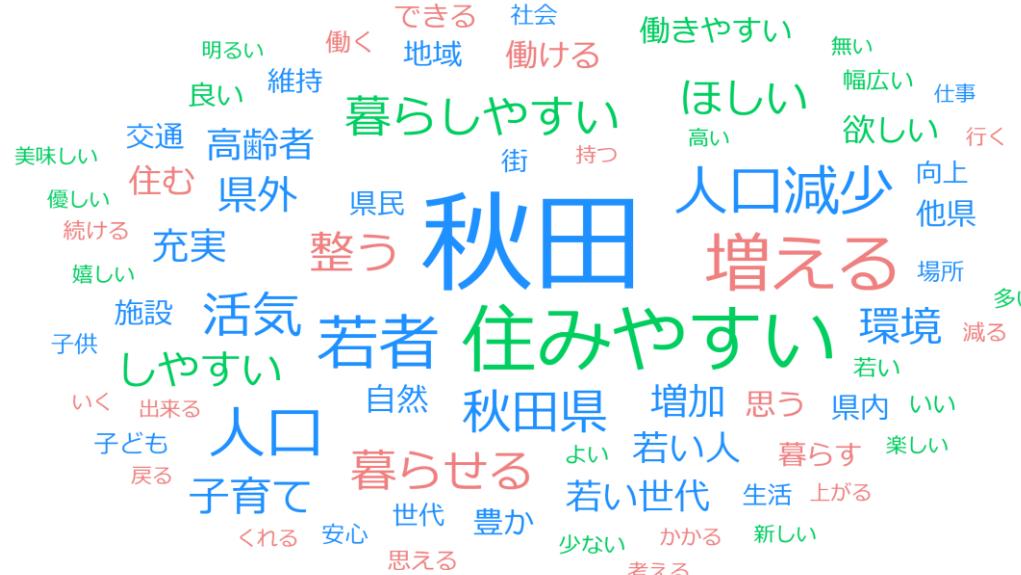
人口減少問題の克服

1 「テキストマイニング」によるアンケート分析

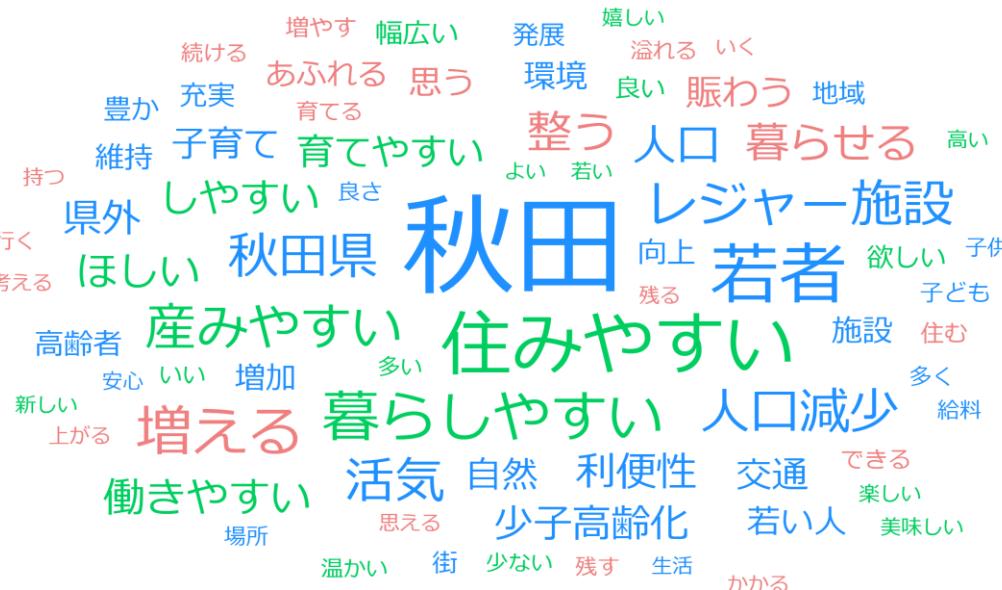
次期総合計画策定に向けてアンケートを実施しており、令和7年9月5日現在、1,381人から回答を得ている

(例) 「将来の秋田に望むこと」についての自由記述式回答を分析し
「ワードクラウド」を作成

○全体（1,381人）の自由記述回答から作成



○若者（10～20代：482人）の自由記述回答を抽出して作成



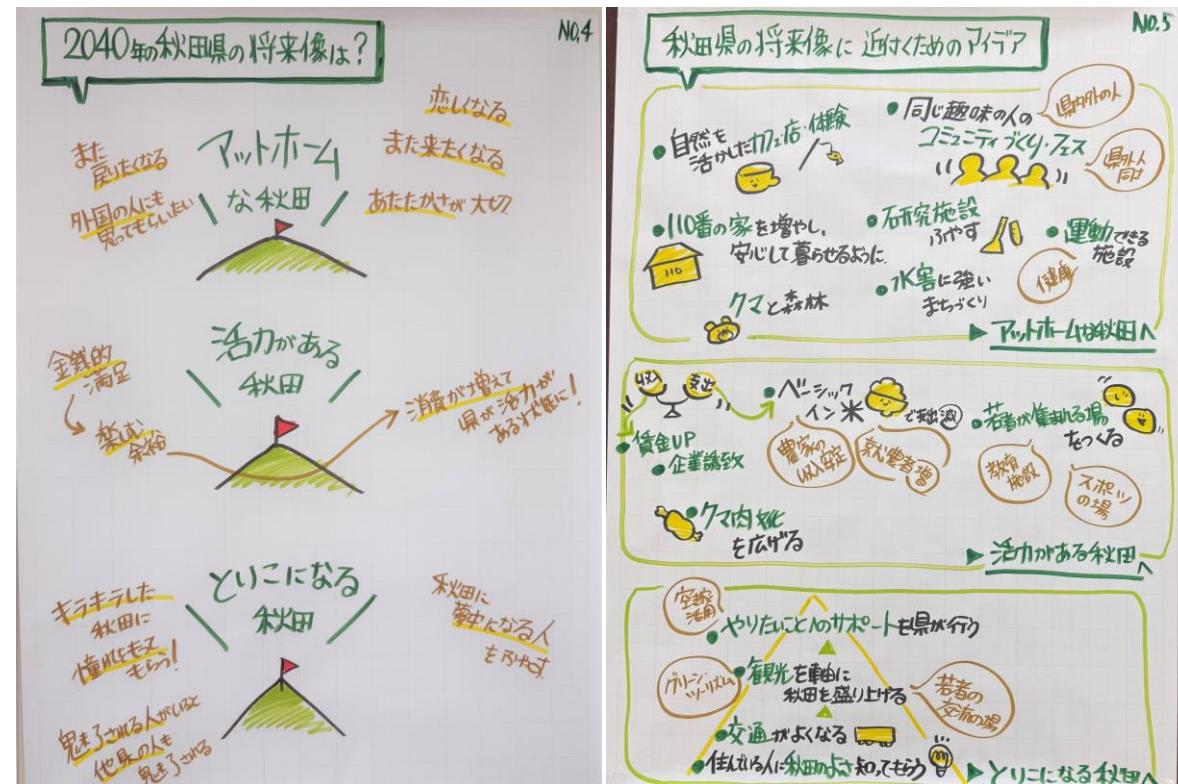
※ 「テキストマイニング」とは、大量のテキストデータから有益な情報を抽出するデータ分析の手法で、「ワードクラウド」は単語の出現頻度を文字の大きさ等で視覚的に分かりやすく表現する方法

上図においては、大きく表示されているものが頻出する単語であり、品詞毎に色分けされている

(ユーザーによる分析ツールによる分析) <https://textmining.userlocal.jp/>

2 大学生等によるワークショップで取りまとめた 「グラフィックレコーディング」

県内外の大学生等を対象に2040年の秋田県の将来像を描くワークショップを実施した



※ グラフィックレコーディングとは、話し合いの内容を絵や図、文字などを組み合わせてリアルタイムに可視化し、記録する手法

政策1 未来づくり（仮称）

現状

<現状を示す指標>

- R 6年社会増減数 △3,039人
(前年10月から当年9月までの1年間の合計)

- 首都圏等からの移住、若者の県内定着・回帰に向けた取組を進めてきたが、新型コロナ収束に伴い東京一極集中が再加速。
- ライフスタイルの多様化による未婚化、晩婚化に対応し、結婚に対する機運の醸成と支援を強化。
- 差別等の解消について、広報・啓発のほか、県民等に対する講座を実施しており、県民意識調査では差別等を感じた人の割合が調査開始時よりも改善。

主な課題

- 移住潜在層等に移住情報が十分に届いていない。また、大学生等の就活環境の変化に伴い、県主催就活イベントへの来場者が減少している。
- 多くの若い世代が、いずれは結婚したいと考えているものの、結婚の希望をかなえるための行動変容にはつながっていない。
- 県民意識調査では、差別等を感じた人の割合は若年層や女性で高くなっている、アンコンシャスバイアスの存在が若者や女性の流出につながっているとの指摘がある。

次期総合計画に基づく施策の展開（2026～2029年度）

施策1 移住・就職で未来を拓く「あきた暮らし」を実現する

- 【方向性】①マーケティングやDXの視点を取り入れた秋田移住の加速
②就活環境の変化に対応した大学生等の県内就職の促進
③緩やかなきっかけづくりから始める関係人口・二地域居住の拡大

Point

- [方向性①] 若者・子育て世帯への効果的なプロモーションと支援の強化
- [方向性②] マーケティングの視点を生かした移住・就職サイトの再構築
- [方向性③] 「ふるさと住民登録制度」を活用した新たな関係人口へのアプローチ

施策2 出会いから子育てまで希望がもてる社会を実現する

- 【方向性】①結婚の希望をかなえる実効性のある支援
②安心して出産できる環境づくり
③子育てを社会全体で支える体制づくり

Point

- [方向性①] 自然な出会いの機会の提供や若者の多様なニーズに即した結婚支援
- [方向性③] 「あきたとも家事」の推進等による男性の家事・育児参画の促進

施策3 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する

- 【方向性】①多様性に満ちた社会づくり
②若者や女性も活躍・挑戦できる環境づくり
③未来につながる地域コミュニティづくり
④外国人との共生に向けた多文化共生社会の構築

Point

- [方向性①] アンコンシャスバイアスやジェンダーギャップの解消に向けた取組の推進
- [方向性②] 若者の斬新なアイデアの実現を後押しする機会の創出
- [方向性③] 地域コミュニティの新たな担い手確保に向けた地域の魅力発信

政策2 観光・交流（仮称）

現状

<現状を示す指標>

- R 6年旅行消費額
1,222億円【東北最下位】
- R 6年外国人延べ宿泊者数
119,610人泊【東北最下位】

- 「秋田県観光DMP」の整備により、EBPM（データに基づく施策立案）推進体制を強化。
- 県産食品の情報を集約したウェブサイト「千彩万食」をリリースし、県産食材の認知度向上や販路拡大の取組が進展。
- 新県立体育館のR10年秋の開館に向け、総合評価落札方式によりR7年3月に落札者を決定。

主な課題

- インバウンド誘客の拡大に向けては、誘客効果が高く、本県の魅力と親和性のある市場（国・地域）に対して集中的に取り組む必要がある。
- 「あきたの食」のブランド化とともに、日本酒をはじめとした県産品の国内外への販路開拓に対する支援が必要である。
- 働く世代や子育て世代の女性のスポーツ実施率向上に向けた環境づくりが必要である。
- 若手アーティストやその活動をサポートする人材の育成が必要である。
- 持続可能で利便性の高い地域交通ネットワークの確保に向けて、地域の実情や特性に応じた取組を促進する必要がある。

次期総合計画に基づく施策の展開（2026～2029年度）

施策1 「心を動かすあきたの観光」を実現する

- 【方向性】 ①稼ぐ観光エリアの形成
②マーケティングによる効果的なプロモーションの展開
③秋田の特色を生かしたツーリズムの推進
④多様な旅行ニーズに対応した受入態勢の整備
⑤戦略的なインバウンド誘客の推進
- Point [方向性⑤] 旅行者データの分析による戦略的なF I T誘客の展開

施策2 「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する

- 【方向性】 ①食品製造事業者の競争力強化
②「食」のブランド化と輸出を含めた販路開拓の強化
③時代のニーズを先取りした新商品開発
④「あきたの食」の発信による関係人口の増加と販売促進
- Point [方向性②] 有望な海外市場をターゲットにした輸出拡大への支援

施策3 誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」を実現する

- 【方向性】 ①スポーツを通じた地域づくりと交流人口・
関係人口の拡大
②全国や世界を見据えた競技力の向上
③スポーツを支える組織の充実と人材の確保・育成
④生涯スポーツの推進
⑤デジタル技術の活用等によるスポーツの環境整備
- Point [方向性①・⑤] 新県立体育館の整備によるスポーツの拠点・賑わいづくり

施策4 文化芸術が紡ぐ彩り豊かな秋田を創り出す

- 【方向性】 ①文化芸術による交流の促進
②文化芸術活動による秋田の魅力の磨き上げ
③次代の文化芸術を担う人材の育成
④文化芸術の魅力発信の充実
- Point [方向性③] 若手アーティスト等が秋田で活躍できる環境づくり

施策5 暮らしと交流を支える交通ネットワークを構築する

- 【方向性】 ①住民が利用しやすい地域公共交通ネットワークの形成
②第三セクター鉄道とJRローカル線の持続的な運行の確保と観光利用の促進
③幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充
④航空路線の維持・拡充
⑤デジタル技術活用による公共交通等の利便性向上と利用拡大
⑥高速道路等の整備

- Point [方向性①・⑤] デジタル技術の活用と地域公共交通における再構築の促進に向けた支援

政策3 農林水産（仮称）

現状

<現状を示す指標>

- R5年農業産出額 1,779億円
【東北最下位】
- R6年度農畜産物輸出額 8.8億円

- 園芸メガ団地や大規模畜産団地の整備を促進するなど、複合型生産構造への転換を進めた結果、米以外の農業産出額が過去30年で最大。
- 大型製材工場の誘致や高性能林業機械の導入、林業経営体への造林地集積などを促進した結果、素材生産量が維持され、再造林面積が増加。
- 漁業者によるサーモンやクルマエビの養殖の取組を推進した結果、2グループが事業化。

主な課題

- 世界的な食料不安が増す中、食料供給県として果たすべき役割は大きく、生産基盤の維持・強化が求められている。
- 脱炭素社会の実現に向け、「伐って・使って・植えて・育てる」森林資源の循環利用と多面的機能の発揮が求められている。
- 地球温暖化によるハタハタ等の資源減少や燃油・資材価格が高止まりしている中、漁業生産の安定化や効率化が急務となっている。
- 人口減少等により、農山漁村における農地管理やコミュニティの維持が困難になっており、安心して暮らせる基盤づくりが求められている。

次期総合計画に基づく施策の展開（2026～2029年度）

施策1 日本の食を支える農業を実現する

- 【方向性】 ①産地を支える担い手の確保・育成
②需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産拡大
③収益性の高い複合型生産構造の確立
④農畜産物の付加価値向上と販路拡大
⑤脱炭素に貢献する農業生産の推進
⑥デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

Point

- [方向性②] 乾田直播栽培など低コスト・省力生産技術の普及拡大
- [方向性④] オール秋田で取り組む農畜産物の輸出拡大

施策2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する

- 【方向性】 ①林業を支える人材の確保・育成
②脱炭素に貢献する再造林の促進
③生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大
④デジタル化等による飛躍的な生産性の向上
⑤森林の有する多面的機能の維持・発揮

Point

- [方向性②] 成長性に優れたスギエリートツリーや少花粉スギ等の普及拡大
- [方向性②] 森林由来のJ-クレジットの取組拡大による稼ぐ力の向上

施策3 環境変化に対応した新たな水産業を実現する

- 【方向性】 ①漁業を支える人材の確保・育成
②つくり育てる漁業の推進
③新たな漁業への挑戦
④漁業生産の基盤となる漁港・漁場の整備

Point

- [方向性②] 漁業生産の安定化につながる蓄養殖ビジネスの拡大
- [方向性③] 魚種の変化に対応した漁法の複合化や転換の促進

施策4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する

- 【方向性】 ①次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成
②農山漁村ならではの多様なビジネスの創出
③人と自然が共生する里地里山の保全

Point

- [方向性①] サステナブルな暮らしを実現する農村RMO※の構築と活動の促進

※農用地の保全、農業を核とした経済活動、生活支援などを行い、地域コミュニティの維持・活性化を図る組織。

政策4 産業（仮称）

現状

<現状を示す指標>

- R 3年度労働生産性
7,281千円【全国40位】

- スタートアップの創出・成長をサポートする「AKISTAプラットフォーム」をR 6年度に立ち上げ、県内スタートアップを認定し集中的に支援。
- 国内初の本格的な洋上風力発電所が運転を開始しており、洋上風力発電事業が全国に先駆けて展開。
- トップセールスを含めた誘致活動、事業環境のプロモーションを通じ、多くの情報関連産業や再生可能エネルギー、次世代太陽電池といった今後の成長が見込まれる分野の企業誘致が進展。

主な課題

- 生産年齢人口が減少する中、県内企業は今後も人手不足が続く見通しとなっており、企業による人への投資や労働者のキャリアアップ促進が必要である。
- 本県の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活かし、GX関連産業の集積を推進するためには、県内企業の脱炭素意識の向上が必要である。
- 人口の社会減抑制、Aターン者が望む働く場の確保のため、理系を含む県内外の大卒人材が活躍できる企業を誘致する必要がある。

次期総合計画に基づく施策の展開（2026～2029年度）

施策1 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する

- 【方向性】
- ①デジタル人材の育成と中小企業のDX促進
 - ②経営の継続・発展を支える多様な人材の確保・育成
 - ③支援機関の連携による経営サポートと事業承継・M&Aの推進
 - ④県内外の多様な支援者と連携したスタートアップの持続的な創出・育成
 - ⑤产学研官連携による研究開発の促進とイノベーション人材の育成
 - ⑥国内外への県産品の販路拡大と商品価値の向上

Point

[方向性②] 外国人材の地域受入れに向けた企業の取組への支援

[方向性④] 官民連携のスタートアップ支援による革新的ビジネスモデルの創出

施策2 成長分野への参入とイノベーションの促進で企業競争力を高める

- 【方向性】
- ①再生可能エネルギーの導入拡大と県内企業の参入支援
 - ②クリーンエネルギーの活用と「環境価値」による収益力向上
 - ③ものづくり産業の新事業展開と競争力強化
 - ④県内産業を牽引するイノベーションの創出と技術移転の促進

Point

[方向性①] 洋上風力発電事業等への参入に向けた県内企業への支援

[方向性②] 産業分野におけるJ-クレジット制度の活用促進

施策3 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る

- 【方向性】
- ①県外からの人材流入や若者定着につながる戦略的な誘致の推進
 - ②成長分野の産業集積を支える港湾機能の強化

Point

[方向性①] 人口社会増にインパクトのある企業の誘致促進

[方向性①] カーボンニュートラルに対応した工業団地の整備

政策5 健康・医療・福祉（仮称）

現状

<現状を示す指標>

- 医師偏在指標（R5年12月公表）
199.4【全国41位】

- R4年健康寿命
男性 72.43年【全国23位】
女性 75.67年【全国18位】

- 看護学生向け修学資金の貸与に加え、看護職員の無料職業紹介・再就職支援の取組により、県内で従事する看護師数が過去最高。

- 「秋田県医療的ケア児支援センター」を設置したほか、「キッズ・ナラティブブック秋田」を整備したことにより、医療的ケア児の支援体制が強化。

- こどもの貧困対策に取り組む民間団体「あきた子ども応援ネットワーク」の活動を支援したことにより、こども食堂が増加。

主な課題

- 患者の減少、医療ニーズの変化、医師等の不足・偏在や二次医療圏の広域化を踏まえ、医療機関の役割分担やそれを補完する在宅医療の充実、オンライン診療等の取組を一層進めていく必要がある。

- こどもの運動時間の減少が続くなど、将来の健康につながるこどもの頃からの健康的な生活習慣の定着に向けた取組の強化が必要である。

- R5年度末の里親等委託率は25.5%（全国21位）となっているものの、国が定める目標達成に向けた取組の強化が必要である。

次期総合計画に基づく施策の展開（2026～2029年度）

施策1 持続可能な医療・介護サービス提供体制を構築する

- 【方向性】
- ①地域医療を支える医療人材の確保と労働環境の改善
 - ②人口減少社会においても持続可能な医療提供体制の確保
 - ③介護・福祉サービスの安定的・持続的な提供を支える人材の確保
 - ④保険制度の適切な運用と福祉サービス提供基盤の整備
 - ⑤デジタル技術の活用等による介護・福祉の現場の生産性向上への支援
 - ⑥医療と介護の連携による地域包括ケアシステムの拡充

Point

- [方向性②] オンライン診療の普及や在宅医療のデジタル化に向けた取組の推進
[方向性⑤] 介護テクノロジー導入の円滑化に向けた戦略立案への支援

施策2 誰もが健康的に自分らしく暮らせる社会を実現する

- 【方向性】
- ①県民の健康づくりを促す環境の充実
 - ②高齢単身世帯等の見守り体制の強化と介護予防の推進
 - ③障害への理解と障害者の社会参加の促進
 - ④長期的な療養が必要な方への支援の充実

Point

- [方向性①] こどもや働き盛り世代を中心とした県民のヘルスリテラシー向上
[方向性②] 認知症の早期発見・早期対応に向けた市町村の取組支援

施策3 複雑・多様化する社会課題に対応できる相談・支援体制を整備する

- 【方向性】
- ①県民に寄り添う包括的な相談・支援体制の整備
 - ②民・学・官・報の連携による自殺対策の推進
 - ③児童虐待の防止と里親委託の推進
 - ④こどもの貧困の解消に向けた対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援

Point

- [方向性③] 里親支援センターの新設による里親の開拓・育成・マッチング等の促進

政策6 教育・人づくり（仮称）

現状

- ふるさと教育の推進により、ふるさとへの愛着心の醸成が図られたほか、地域に根ざした企業を紹介する「ふるさと企業紹介」の実施などにより、高校生の県内就職率が上昇。
- 1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク環境を整備したことにより、ICTを効果的に活用した探究型授業が充実。
- 運動やスポーツの専門性を有する地域の人材等を小・中学校に派遣し教員の指導力向上を図ったことなどにより、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合は全国トップクラス。

主な課題

- 各学校におけるキャリア教育が家庭や地域、企業等と連携・協働した取組となるよう働き掛けが必要である。
- 教員の大量退職に伴う大量採用期が続き、講師登録者数の減少と相まって、教員採用試験の志願者数も減少しており、教員不足が深刻化している。
- 支援の必要な子どもたちに、今後、より一層の、教育相談体制の充実や学びの保障に向けた取組の充実を図る必要がある。

次期総合計画に基づく施策の展開（2026～2029年度）

施策1 社会の持続的な発展を牽引する力を育成する

- 【方向性】①家庭・地域・企業等と連携したキャリア教育の推進
②デジタル技術や地域資源を活用した専門教育の推進
③グローバル化に対応した外国語教育の推進と多文化共生社会の構築
④探究・STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進

Point

【方向性①】全ての校種を貫く体系的・系統的なキャリア教育の推進

施策2 生きる力をはぐくむ確かな学力を育成する

- 【方向性】①「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進
②学びの芽生えを育む就学前教育・保育の推進
③持続可能で質の高い学びを実現する教育体制の推進
④地域社会全体で子どもを育む機運の醸成

Point

【方向性①】新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進

施策3 全ての子どもたちの健やかな心身を育む教育環境を構築する

- 【方向性】①一人ひとりの成長と発達を支える体育活動の充実と健康教育の推進
②インクルーシブ教育システムの推進とICT活用等による特別支援教育の充実
③多様な背景を持つ児童生徒への支援と教育機会の確保
④自他を尊重する心を育む教育の推進

Point

【方向性②】ICT活用による個々の教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

施策4 地域社会の発展と産業振興に資する高等教育機関を活性化する

- 【方向性】①多様な資源を活用した特色ある教育・研究・社会貢献活動の充実
②次代の社会を担う学生の確保と人材育成の促進

Point

【方向性①】DX・GXへの対応など社会のニーズを踏まえた教育研究活動等への支援

施策5 誰もが生涯を通じて学び活躍できる環境を構築する

- 【方向性】①多様な学びの場づくりと学びを通じた地域づくりの推進
②文化芸術に親しむ機会の拡充と文化遺産の保存・活用

Point

【方向性②】県立美術館等の社会教育施設における魅力向上

政策7 防災・減災・県土強靭化（仮称）

現状

- 流域治水対策として河川改修等のハード対策に加え、土砂災害警戒区域の指定等のソフト対策も推進。
- 能登半島地震を踏まえた「県防災・減災方針」を策定し、市町村への横展開を進めたほか、自主防災組織の活動の活性化に向けた取組等を実施。
- 高速道路整備促進に向けた要望や幹線道路網の整備、洋上風力発電の拠点化に向けたふ頭用地の整備を実施。
- インフラ施設の老朽化に対応するため、長寿命化修繕計画に基づき、優先順位を付けながら計画的に修繕・更新等を実施。

主な課題

- 激甚化・頻発化する気象災害や大規模地震時においても、県民の生命・財産を守るため、引き続きハード・ソフト両面からの計画的な対策が必要である。
- 近年の災害状況や社会情勢の変化などに対応するため、行政による取組（公助）の強化はもとより、地域の防災力（自助・共助）の強化が求められている。
- 地方の魅力を高め、選ばれる地方をつくるためには、産業や観光を支える高速道路や港湾等のインフラ施設の一層の強化が必要である。
- あらゆる手法を組み合わせ、地域の実情を踏まえた持続可能なインフラの維持管理体制を構築するとともに、建設産業の人材確保・育成が必要である。

次期総合計画に基づく施策の展開（2026～2029年度）

施策1 インフラの強靭化と防災・減災力の強化を実現する

- 【方向性】
- ①気候変動に対応した流域治水対策の推進
 - ②大規模地震等に備えた戦略的なインフラ整備
 - ③自助・共助の促進による地域の防災力の強化
 - ④公助の推進による災害への対応力の強化
 - ⑤防災におけるデジタル技術の活用

Point

- [方向性①] 激甚化・頻発化する大雨災害に対応した河川整備等の推進
- [方向性③・④] SNS等を活用した防災意識の向上及び防災情報の発信の強化
- [方向性⑤] デジタル技術の活用による防災関連業務の迅速化・効率化の推進

施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する

- 【方向性】
- ①広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備
 - ②産業・観光を支える港湾施設の整備
 - ③日常生活を支える身近なインフラの整備
 - ④脱炭素化に向けたインフラの運用

Point

- [方向性③] 既存の水道施設と分散型システム等の特性を生かした取組への支援
- [方向性④] 脱炭素化に向けた秋田臨海処理センターと周辺公共施設の電力自立化の推進

施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

- 【方向性】
- ①インフラの老朽化への対応
 - ②市町村等との連携による効率的なインフラの維持管理
 - ③建設業の担い手確保
 - ④建設産業のデジタル化の推進

Point

- [方向性①] 橋梁等の長寿命化に向けた修繕等の加速化
- [方向性③] 建設業における多様な人材が輝くための環境づくりの推進

政策8 環境・くらし（仮称）

現状

- 「カーボンニュートラル宣言」を契機とした、脱炭素の理解促進や県民総参加による地球温暖化対策を推進。
- 消費者トラブルの内容が巧妙化・複雑化している中、被害防止に向けた出前講座等による注意喚起を行うなど、消費者教育を推進。
- 動物の命の大切さを啓発するため、小中学校等で「命を大切にする心を育む教室」を開催。
- 「ツキノワグマ被害対策支援センター」を中心に、人身被害や農林業被害の防止のための普及啓発や研修を実施したほか、市街地出没を想定した対応訓練支援や、出没対応時のサポートなどを実施。

主な課題

- カーボンニュートラルの意識は高まっているが、県民の具体的な実践や事業者の脱炭素経営への取組が進んでいない。
- 不特定多数の者から現金等をだまし取る特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺に関する被害が、高齢者を中心にある世代において増加している。
- 依然として猫の収容頭数が多く、その一部が殺処分となっている。
- ツキノワグマによる人の生活圏への出没が増加傾向にあり、市街地での人身被害や、農作物被害も増加傾向にあるなど、人とクマとの間に軋轢が生じている。

次期総合計画に基づく施策の展開（2026～2029年度）

施策1 カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現を目指す地域社会を形成する

- 【方向性】①県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進
②廃棄物の発生抑制と資源循環の推進

Point

【方向性①】J-クレジット制度の活用等による金融機関、経済団体等と連携した脱炭素経営へのシフトの促進

【方向性②】地域の循環資源の活用と脱炭素化に資する市町村のごみ処理施設整備の促進

施策2 犯罪・事故のない地域を実現する

- 【方向性】①防犯意識の向上と防犯活動の推進
②犯罪被害者等への支援
③交通安全対策の推進
④自立した消費者の育成とデジタル技術を活用した被害防止
⑤総合的な雪対策の推進

Point

【方向性④】特殊詐欺等の被害防止に向けた各ターゲットに届く効果的な啓発活動

施策3 快適で質の高い生活環境を実現する

- 【方向性】①食品衛生管理の推進
②生活衛生関係営業者への支援
③動物の愛護と適正な飼養の推進
④社会のデジタル化に向けた情報通信インフラの整備等の促進

Point

【方向性③】動物愛護団体等との協働による犬猫の適正飼養の啓発と譲渡の推進

施策4 豊かな自然と良好な環境を保全する

- 【方向性】①自然環境の保全と自然公園等の利活用の促進
②野生鳥獣の保護管理と被害防止対策の推進
③大気、水、土壤等の環境保全対策の推進
④三大湖沼の水質保全対策の推進

Point

【方向性①】「あきた白神認定ガイド」の養成等による白神山地の保全と新たな白神ファンの創出

【方向性②】人とクマとの棲み分けに向けた総合的な被害防止対策の強化